

Title	広報分析の手法を応用した大学研究成果の定量的評価 の可能性 : 調査結果速報
Author(s)	小林, 俊哉; 緒方, 三郎
Citation	知識創造場論集, 2(5): 33-38
Issue Date	2006-03
Type	Research Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/5106">http://hdl.handle.net/10119/5106</a>
Rights	
Description	北陸先端科学技術大学院大学 21世紀COE プログラム 「知識科学に基づく科学技術の創造と実践」

# 広報分析の手法を応用した大学研究成果の定量的評価の可能性

## －調査結果速報－

小林俊哉<sup>1</sup> 緒方三郎<sup>2</sup>

### はじめに

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）「国立大学の研究評価における定量的評価指標に関する研究」の目的に基づき実施された。本調査は上記、科研費基盤研究の研究計画における『（A）定量的評価については、その重要性と必要性が大綱的指針においても明示されている。しかし、現時点では論文件数、論文被引用件数（citation index）等、その活用について評価者と被評価者間で合意が得られている指標は限られている。そこで本研究においては定量的指標の拡大可能性について実証的調査を通して明らかにする』に該当する研究項目に相当するものである。

本研究の目的は、旧7帝国大学（北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大）を中心とした国立大学の広報分析を実施するための基礎的データの収集、整理にある。日経ニューズテレコン等の大型汎用データベースを用いて、所定期間（1991年度～2005年度）における上記旧7帝大に関する記事件数と記事内容を基に、定量的把握および定性的把握を試みた。

### 1. 広報分析の概要

「広報分析」とは、企業のイメージ調査を行う為の手法であり、実務レベルでマスメディアを対象とした企業ブランドイメージ分析手法のことである。基本的にはテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、WEB等全てを扱う。手法としては新聞記事の場合、特定の対象企業についてどれだけの量・質の記事が掲載されているか観察するものである。

本研究では、この手法を参考に、日本経済新聞社のオンラインデータベース『日経テレコン21』を用いて、北海道大学・東北大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学の各大学（いわゆる旧7帝国大学）に関する新聞記事検索を行ない、抽出された記事の件数および内容に関する基礎的な分析を行なった。

調査対象紙は日本経済新聞・朝日新聞・読売新聞・毎日新聞の4紙（各紙夕刊含む）であった。調査対象期間は1991年度から2005年度まで15年間の各年度とし、各大学について新聞記事の掲載件数を算出した。ただし、調査期間の制約から2005年度のみ4月から1月末までの記事を対象範囲とした。今回抽出した新聞記事見出しおよび本文は、

<sup>1</sup> 北陸先端科学技術大学院大学・科学技術開発戦略センター助教授

<sup>2</sup> 財団法人 未来工学研究所 知識社会研究グループ長

1991年度、1996年度、2001年度、2005年度（2005年度のみ4月～1月まで）の4年度を取り上げた。検索条件は次の通りであった。「新規検索」、「記事本文より検索」、「任意一致」、「同義語」設定：しない、「シソーラス」設定：しない等であった。検索結果の抽出は、新聞記事の内容を検討するために作成した新聞記事見出し一覧および新聞記事本文一覧の内容については次の通りであった。

新聞記事見出し一覧は、先に掲載された順（古い順）から100件を検索結果より転載した。また新聞記事本文一覧は、先に掲載された順（古い順）から30件を検索結果より転載した。

## 2. 調査結果の概要

### 2.1. 大学別記事数比較及び推移

1991年度から2005年度1月末までの新聞記事合計件数は65,939件であった。新聞記事の合計件数が最も多い年は2000年度の5,467件、最も少ない年は1992年度の2,954件である。旧7帝大の新聞記事数検索結果を年度毎に並べてみると、旧7帝大それぞれの記事掲載件数は増加傾向にある。旧7帝大で合計の記事掲載件数が最も多いのは東京大学の21,534件、次いで京都大学の13,006件で、最も掲載数が少ないのが北海道大学の3,515件であった。

表1. 1991年度～2005年度までの旧7帝大記事数検索結果

年度	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	九州大学	合計件数
1991	122	175	939	310	635	544	298	3,023
1992	164	169	960	330	587	428	316	2,954
1993	131	179	1,008	295	505	436	407	2,961
1994	222	240	1,169	325	693	589	473	3,711
1995	254	246	1,203	376	798	535	432	3,844
1996	179	340	1,228	366	911	574	432	4,030
1997	230	285	1,350	423	930	623	434	4,275
1998	194	331	1,432	669	1,039	806	486	4,957
1999	211	338	1,690	535	1,168	833	577	5,352
2000	281	378	1,824	525	1,148	740	571	5,467
2001	326	360	1,840	663	982	700	560	5,431
2002	284	407	1,819	499	953	619	600	5,181
2003	293	437	1,717	575	915	649	523	5,109
2004	339	421	1,791	486	986	662	564	5,249
2005	285	441	1,564	330	756	509	510	4,395
合計	3,515	4,747	21,534	6,707	13,006	9,247	7,183	65,939

合計記事数に対するそれぞれの大学の掲載比率を年度毎に見ると、東京大学が32,66%と大きな割合を占めており、京都大学の19,72%、大阪大学の14,02%がそれに続いた。最も掲載比率の低い北海道大学は5,33%だった。調査開始の初年度は大阪大学が新聞記事掲載比率の3位として4位以下を8%以上引き離していたが、調査最終年度の2005年には僅差で九州大学に抜かれていることが分かった。

表2. 1991年度～2005年度までの旧7帝大記事掲載比率

年度	北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	九州大学
1991	4.04%	5.79%	31.06%	10.25%	21.01%	18.00%	9.86%
1992	5.55%	5.72%	32.50%	11.17%	19.87%	14.49%	10.70%
1993	4.42%	6.05%	34.04%	9.96%	17.06%	14.72%	13.75%
1994	5.98%	6.47%	31.50%	8.76%	18.67%	15.87%	12.75%
1995	6.61%	6.40%	31.30%	9.78%	20.76%	13.92%	11.24%
1996	4.44%	8.44%	30.47%	9.08%	22.61%	14.24%	10.72%
1997	5.38%	6.67%	31.58%	9.89%	21.75%	14.57%	10.15%
1998	3.91%	6.68%	28.89%	13.50%	20.96%	16.26%	9.80%
1999	3.94%	6.32%	31.58%	10.00%	21.82%	15.56%	10.78%
2000	5.14%	6.91%	33.36%	9.60%	21.00%	13.54%	10.44%
2001	6.00%	6.63%	33.88%	12.21%	18.08%	12.89%	10.31%
2002	5.48%	7.86%	35.11%	9.63%	18.39%	11.95%	11.58%
2003	5.73%	8.55%	33.61%	11.25%	17.91%	12.70%	10.24%
2004	6.46%	8.02%	34.12%	9.26%	18.78%	12.61%	10.74%
2005	6.48%	10.03%	35.59%	7.51%	17.20%	11.58%	11.60%
合計比率	5.33%	7.20%	32.66%	10.17%	19.72%	14.02%	10.89%

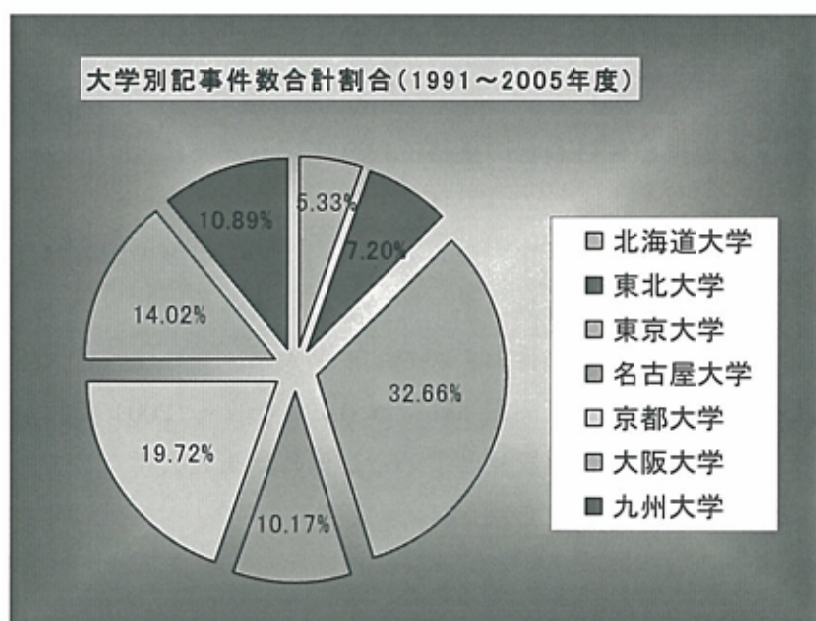


図1. 大学別記事数合計割合(1991年度から2005年度まで)

旧7帝大の新聞記事掲載割合の推移を年次別棒グラフ（図2）で見ると、名古屋大学・京都大学・大阪大学の新聞記事掲載比率が減少傾向にあることが分かる。これらの大学と対照的に、北海道大学・東北大学の新聞記事掲載比率は増加傾向にあることが分かった。東京大学は1998年を除き、30～35%台の全体比率を、九州大学は10～13%台の全体比率を維持していることが読み取れた。

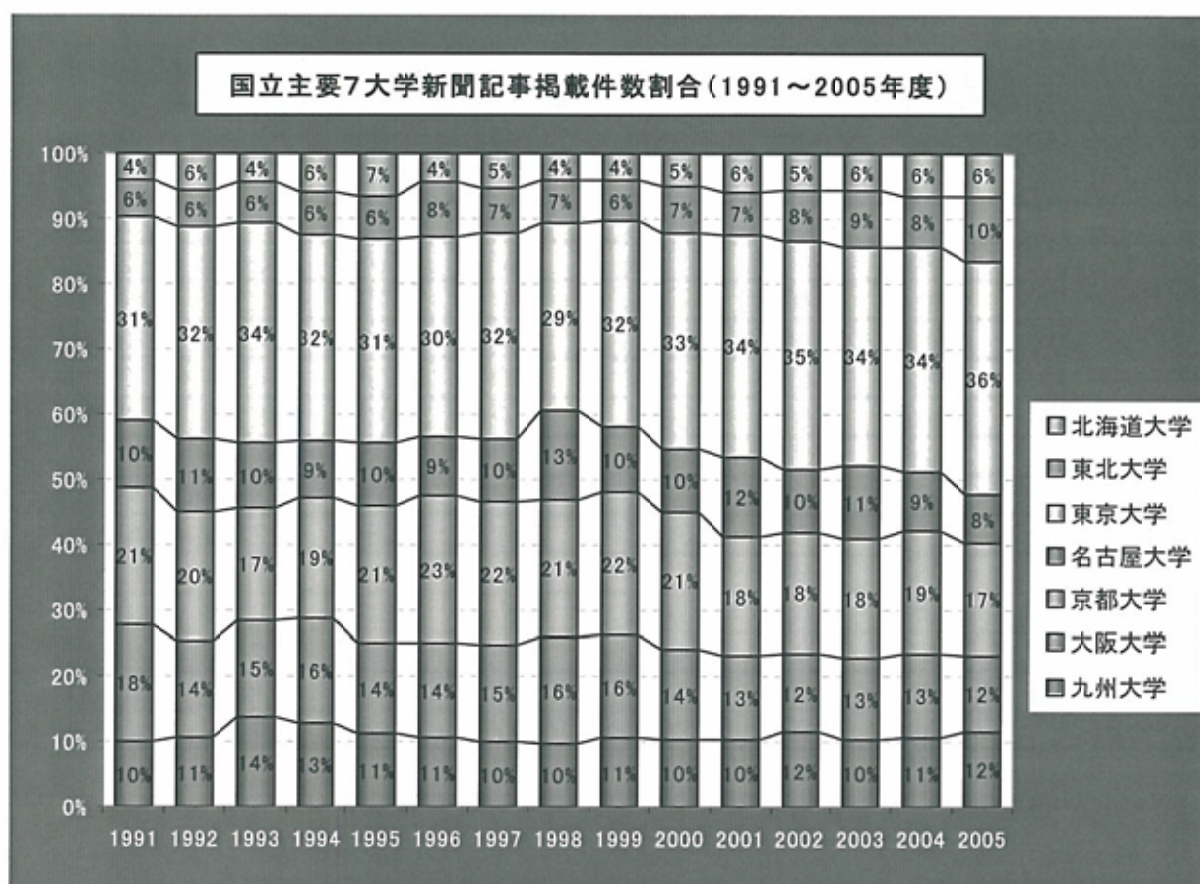


図2. 年度別旧7帝大新聞記事掲載件数割合の推移（1991年度～2005年度）

旧7帝大の新聞記事掲載数の推移を折れ線グラフで表してみた。2005年度の調査は4月から1月末までとしたため2005年度の記事件数は多年度に比べ低く算出されている。記事件数の初年度からの新聞記事件数の伸びが一番大きいのは東京大学、次いで京都大学であることが分かる。全体としては各大学とも新聞記事件数は1998年度～2001年度にかけてピークを迎えており、それ以降は伸び悩みを見せている。例外は東北大学だけであり、新聞記事掲載件数は伸び続けている傾向が見られた。

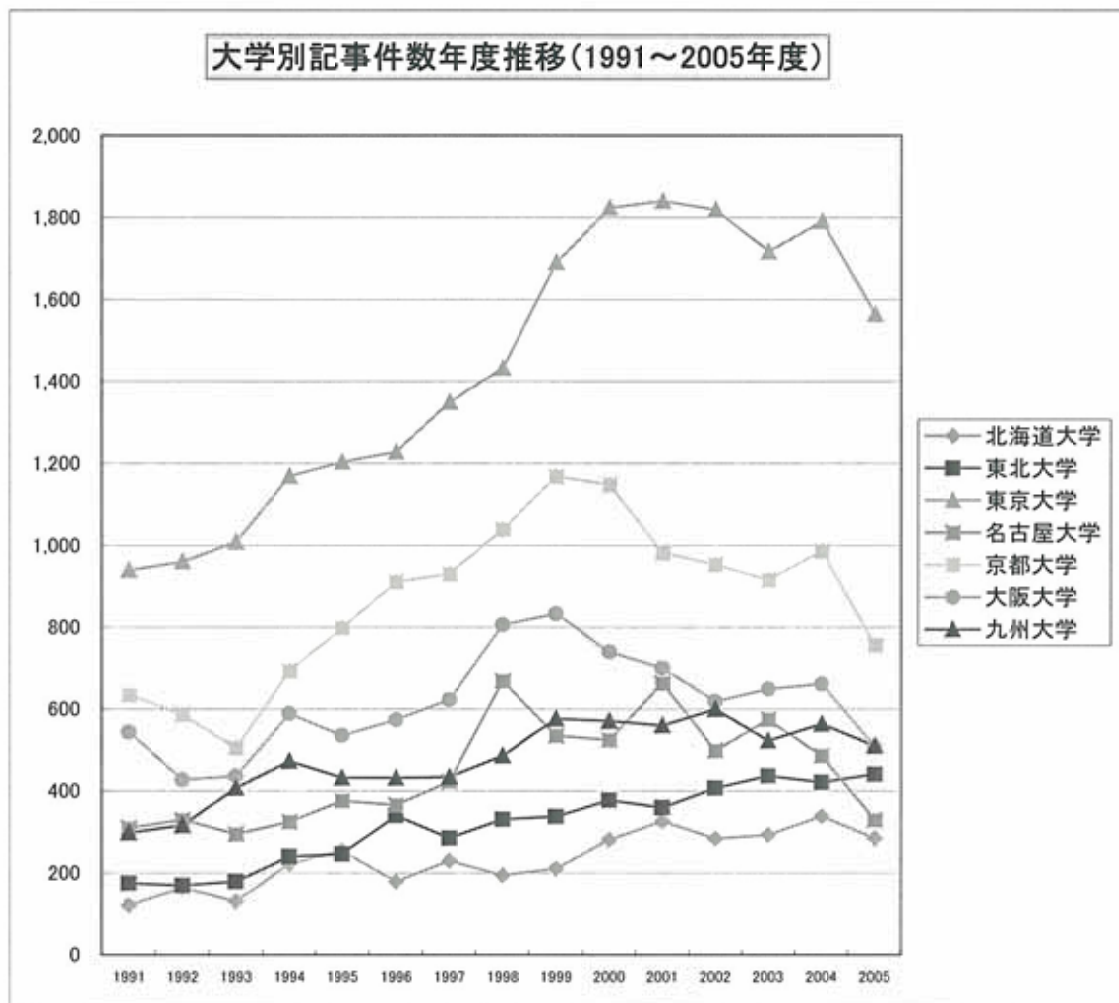


図3. 年度毎の旧7帝大における記事掲載数の推移(1991年度～2005年度)

## 2.2. 記事内容に関する傾向

本研究によって得られた新聞記事内容の傾向として、下記に示す9つの性格に分類することができた。その具体的な内容を表3.に示す。9つの性格とは、引用、経歴、活動、研究活動、活動評価、人事、受賞、所属、舞台背景の9個の項目である。

ここから分かることは、大学の研究機関評価に直接関係ある項目は組織的活動、研究活動、活動評価、受賞であり、これらは当該大学のイメージにプラスに作用するものと思われる。

上記とは対照的に、大学の評価を下げる方向に作用すると考えられる記事も収集することができた。大学イメージを下降させる記事の多くは研究機関・研究者に関わる不祥事であった。これらの不祥事の性格をさらに分析すべく調査結果の詳細な掘下げを実施し、その結果の公表を期するものである。

表 3. 大学に関する新聞記事の内容

記事分類	内 容
①引用	<p>該当大学に属する研究者の研究の引用（記事の裏付けとして）</p> <p>該当大学所属教授の意見の引用・コメント</p> <p>例：これらの現象の傾向は〇〇大学の〇〇教授によると××との説があり</p> <p>外部研究機構との共同研究</p> <p>例：〇〇研究機構は地域再生活動を行なう一方で〇〇大学と連携し…</p> <p>企業活動の提携・取引先として</p> <p>例：〇〇製薬は〇〇大学の研究に使う薬品を提供…</p>
②経歴	<p>新聞記事が取り上げた人物の所属・経歴として</p> <p>例：〇〇は〇〇大学を卒業したのち渡米し…</p> <p>座談会出席者の経歴</p> <p>死去した人物の経歴（訃報等）</p>
③活動	<p>大学の活動紹介</p> <p>例：〇〇大学では〇〇を販売している例があるが…</p> <p>大学の取り組み、シンポジウム等</p> <p>例：〇〇大学は〇〇と題した公開講座を開設…</p> <p>外部機関との提携</p> <p>例：〇〇大学は JICA との連携を締結…</p>
④研究活動	大学の研究の取り組み（共同研究含む）
⑤活動評価	<p>大学の評価</p> <p>例：大学発 VB 状況評価…、等</p>
⑥人事	大学の人事異動記事
⑦受賞	<p>賞の獲得</p> <p>例：〇〇大学の〇〇教授が〇〇賞を受賞…</p>
⑧所属	<p>該当大学に属する出版社が出した本の記事</p> <p>例：〇〇大学図書刊行会…、〇〇大学出版…</p>
⑨歴史的 背景	<p>歴史的背景の舞台</p> <p>例：〇〇農学校は現在の〇〇大学であり…</p> <p>記事の舞台</p> <p>例：昨年犠牲者を出した〇〇大学の〇〇学部では…</p>